

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	伯東株式会社
【英訳名】	Hakuto Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 龍三郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目1番13号
【電話番号】	03(3225)8910(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 近藤 和浩
【縦覧に供する場所】	伯東株式会社関西支店 （兵庫県伊丹市宮ノ前二丁目3番18号） 伯東株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目10番21号 名古屋御園ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	52,943	63,151	111,823
経常利益(百万円)	1,631	1,884	3,435
四半期(当期)純利益(百万円)	990	1,198	2,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	346	2,074	3,209
純資産額(百万円)	41,018	45,190	43,553
総資産額(百万円)	69,824	78,040	74,176
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	45.31	54.85	91.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	57.9	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	56	1,938	695
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,315	1,079	1,846
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,718	399	1,623
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	9,272	11,613	10,268

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.60	24.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府によるデフレ対策の効果が徐々に現れ始め、所得増加への期待感等に後押しされて、高額商品の販売、商品単価の上昇等において個人消費の活性化傾向が見られました。また、為替相場も一時の円高が解消されて以降安定しており、輸出産業を中心に企業業績に回復傾向が見られました。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界は、液晶TVやコンパクトデジタルカメラの出荷状況は引き続き低迷し、特に国内においては国産スマートフォンの生産撤退等もあり、総じて明るい話題に欠ける状況でした。

また、ケミカル業界は原油価格の高騰に加えて、円安傾向であったこともあり、引き続き苦戦を強いられる状況でした。

このような環境下において、当社グループの販売実績は、全セグメントにおいて第1四半期に続いて堅調を維持しており、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は631億51百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

損益面につきましては、円安の影響等から利益率の低下が見られましたが、売上高の上昇による絶対額の増加により、連結売上総利益は94億25百万円（同11.2%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、基幹系電算システムの更新による減価償却費の増加、賞与引当金等により76億60百万円（同10.0%増）となり、連結営業利益は17億64百万円（同16.8%増）、連結経常利益は18億84百万円（同15.5%増）、連結四半期純利益は11億98百万円（同21.1%増）となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品分野では、車載関連部品やスマートフォン関連部品の需要は引き続き好調でありました。また、光通信関連部品はスマートフォンの普及拡大に伴う通信容量増加対策として、基地局向け需要が増大し、販売は堅調となりました。太陽光発電関連では事業用、個人住宅用の両方において旺盛な需要を背景に好調に推移いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は483億55百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、セグメント利益は11億42百万円（同65.2%増）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器分野においては、サイクロトロン装置、伯東製電子部品製造装置の販売がありました。また、アジア市場において露光装置の販売が堅調であったことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億6百万円（前年同期比16.8%増）となりましたが、円安による輸入商品原価の上昇を主因として、セグメント利益は3億39百万円（同34.8%減）となりました。

[工業薬品事業]

工業薬品分野では、石油・石油化学関連で触媒、重合禁止剤の販売が伸長し、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億83百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は2億43百万円（同15.0%増）となりました。

[その他の事業]

当社の業務・物流管理全般の受託と保険会社の代理店を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間の売上高は3億60百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は3百万円（同78.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が38億64百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置（純額）が11億51百万円、現金及び預金が10億65百万円、商品及び製品が10億41百万円増加したためであります。

負債は前連結会計年度末と比較して22億27百万円増加し、328億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億8百万円、長期借入金が5億28百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して16億37百万円増加し、451億90百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億61百万円、その他有価証券評価差額金が5億75百万円増加したことによるものです。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億38百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは10億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは3億99百万円の収入となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して13億45百万円増加し、当第2四半期末は116億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加8億55百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益18億97百万円、仕入債務の増加16億17百万円、売上債権の減少8億59百万円等の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは19億38百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には法人税の支払額等により56百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入4億21百万円の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出12億59百万円、無形固定資産の取得による支出1億52百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは10億79百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には無形固定資産の取得による支出等により、13億15百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済による支出159億28百万円、長期借入金の返済による支出12億57百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等の支出要因がありましたが、短期借入れによる収入160億60百万円、長期借入れによる収入20億円により、財務活動によるキャッシュ・フローは3億99百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には、長・短期借入金における(純)調達額による支出12億41百万円、配当金の支払による支出4億37百万円等により、17億18百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,137,213	24,137,213	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,137,213	24,137,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	24,137,213	-	8,100	-	2,532

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人高山国際教育財団	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	4,226.2	17.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,339.2	9.69
高山 一郎	WOODSIDE CA.94062.U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 健	BELLEVUE,WA.98004,U.S.A.	1,058.9	4.39
高山 龍太郎	ATHERTON CA.94027 U.S.A.	1,058.8	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	941.6	3.90
黒田電気株式会社	大阪府大阪市淀川区木川東四丁目11番3号	604.2	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	東京都品川区東品川二丁目3番14号	361.1	1.50
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスディック トリーティー アカウント 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島四丁目16番13号	351.9	1.46
伯東従業員持株会	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	324.6	1.34
計	-	12,325.5	51.06

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,339.2千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 941.6千株

2. 上記のほか自己株式2,278.6千株を保有しております。

3. シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社他2名より、平成25年6月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,082.3	4.48
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港クイーンズウェイ 88、ツォー・パシフィックブ レイス 33階	株式 66.0	0.27
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート31	株式 66.2	0.27

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,600 (相互保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,823,500	218,235	-
単元未満株式	普通株式 35,013	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,137,213	-	-
総株主の議決権	-	218,235	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権の数15個)及び6株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伯東株式会社	東京都新宿区新宿一丁目1番13号	2,278,600		2,278,600	9.44
(相互保有株式) 株式会社エーエスエー・システムズ	福岡県北九州市戸畑区中原新町3-3	100		100	0.00
計	-	2,278,700		2,278,700	9.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,364	12,430
受取手形及び売掛金	¹ 29,613	29,082
有価証券	0	-
商品及び製品	15,830	16,871
仕掛品	40	63
原材料及び貯蔵品	394	360
繰延税金資産	714	752
その他	1,862	2,225
貸倒引当金	134	151
流動資産合計	59,686	61,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,594	1,536
機械及び装置(純額)	260	1,411
土地	3,493	3,493
その他(純額)	1,197	1,225
有形固定資産合計	6,545	7,667
無形固定資産	1,509	1,456
投資その他の資産		
投資有価証券	5,869	6,695
繰延税金資産	39	53
その他	645	656
投資損失引当金	80	86
貸倒引当金	38	37
投資その他の資産合計	6,435	7,281
固定資産合計	14,489	16,405
資産合計	74,176	78,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619	13,328
電子記録債務	¹ 2,198	2,368
短期借入金	5,921	6,301
リース債務	75	79
未払法人税等	610	653
賞与引当金	772	919
製品保証引当金	22	4
その他	3,423	2,379
流動負債合計	24,644	26,035
固定負債		
長期借入金	4,003	4,532
リース債務	160	149
繰延税金負債	1,377	1,663
退職給付引当金	346	374
役員退職慰労引当金	36	40
その他	53	53
固定負債合計	5,978	6,814
負債合計	30,622	32,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	7,491	7,491
利益剰余金	30,205	30,967
自己株式	4,184	4,184
株主資本合計	41,612	42,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,166	2,741
繰延ヘッジ損益	77	72
為替換算調整勘定	303	2
その他の包括利益累計額合計	1,940	2,816
純資産合計	43,553	45,190
負債純資産合計	74,176	78,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	52,943	63,151
売上原価	44,468	53,725
売上総利益	8,474	9,425
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,322	2,450
賞与引当金繰入額	749	836
退職給付費用	278	271
その他	3,613	4,102
販売費及び一般管理費合計	6,963	7,660
営業利益	1,510	1,764
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	118	161
持分法による投資利益	74	35
その他	36	26
営業外収益合計	243	239
営業外費用		
支払利息	57	52
為替差損	42	48
その他	22	19
営業外費用合計	122	120
経常利益	1,631	1,884
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	16	15
子会社清算益	0	-
受取補償金	¹ 140	-
その他	4	4
特別利益合計	164	20
特別損失		
固定資産除売却損	27	1
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	145	-
会員権売却損	0	-
投資損失引当金繰入額	-	5
特別損失合計	173	7
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,897
法人税等	631	698
少数株主損益調整前四半期純利益	990	1,198
四半期純利益	990	1,198

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	990	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	575
繰延ヘッジ損益	33	5
為替換算調整勘定	325	305
持分法適用会社に対する持分相当額	4	0
その他の包括利益合計	644	875
四半期包括利益	346	2,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346	2,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,897
減価償却費	260	373
賞与引当金の増減額(は減少)	28	143
受取利息及び受取配当金	131	177
支払利息	57	52
持分法による投資損益(は益)	74	35
固定資産除売却損益(は益)	26	0
会員権売却損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	16	15
投資有価証券評価損益(は益)	145	-
子会社清算損益(は益)	0	-
受取補償金	140	-
未払消費税等の増減額(は減少)	52	15
売上債権の増減額(は増加)	59	859
たな卸資産の増減額(は増加)	455	855
仕入債務の増減額(は減少)	247	1,617
その他	270	1,415
小計	690	2,460
利息及び配当金の受取額	142	188
利息の支払額	59	55
補償金の受取額	140	-
法人税等の支払額	971	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	56	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	472	109
定期預金の払戻による収入	81	421
有形固定資産の取得による支出	196	1,259
有形固定資産の売却による収入	13	1
無形固定資産の取得による支出	656	152
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	62	24
ゴルフ会員権の取得による支出	7	-
子会社株式の取得による支出	153	-
関係会社株式の取得による支出	4	-
子会社の清算による収入	14	-
その他	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,315	1,079

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,701	16,060
短期借入金の返済による支出	16,179	15,928
リース債務の返済による支出	39	37
長期借入れによる収入	500	2,000
長期借入金の返済による支出	1,263	1,257
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	437	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	399
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,266	1,345
現金及び現金同等物の期首残高	12,539	10,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 9,272	¹ 11,613

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
(技術サービス等に関する表示方法の変更)	
<p>当社は第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価として計上していた本社技術サービス部門等の労務費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>この変更は、当期における新基幹系システムの導入を契機としてその集計方法等を改めて検討した結果、技術サービス部門等を営業活動をサポートする管理部門と位置付けたことに伴い、その実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。</p> <p>これにより、前第2四半期連結累計期間の「売上原価」118百万円については、「販売費及び一般管理費」の「給与及び手当」70百万円、「賞与引当金繰入額」12百万円、「退職給付費用」5百万円、「その他」30百万円に、前連結会計年度の「仕掛品」50百万円については、「商品及び製品」に組替えております。</p>	

(四半期貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	34百万円	-
電子記録債務	669	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金は、国内連結子会社における逸失利益に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,472百万円	12,430百万円
有価証券勘定	0	-
計	10,472	12,430
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,199	816
現金及び現金同等物	9,272	11,613

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余 金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	327	15.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余 金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	437	20.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余 金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
 期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	327	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余 金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	40,100	8,226	4,611	349	53,287
セグメント利益	691	521	212	16	1,441

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	48,355	9,606	5,183	360	63,505
セグメント利益	1,142	339	243	3	1,729

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	53,287	63,505
セグメント間取引消去	344	354
四半期連結財務諸表の売上高	52,943	63,151

(単位:百万円)

利益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
報告セグメント計	1,441	1,729
のれんの償却額	8	2
その他の調整額	77	37
四半期連結財務諸表の営業利益	1,510	1,764

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円31銭	54円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	990	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	990	1,198
普通株式の期中平均株式数(株)	21,858,605	21,858,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・327百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

伯東株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細井 友美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伯東株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伯東株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。